



## 2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社カナミックネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 3939 URL http://www.kanamic.net/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 拓真  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 若林 賢也 (TEL) 03-5798-3955 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	519	△2.7	203	△0.3	203	△1.7	139	△2.7
2021年9月期第1四半期	533	27.1	203	103.5	206	103.7	143	106.9

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 141百万円 (△2.1%) 2021年9月期第1四半期 144百万円 (106.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	2.95	2.80
2021年9月期第1四半期	2.98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	4,333	1,981	45.6
2021年9月期	4,395	1,959	44.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 1,977百万円 2021年9月期 1,954百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,060	1.6	400	△4.5	400	△5.5	275	△6.8	5.80
通期	2,350	12.9	930	10.5	930	12.1	640	10.4	13.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	48,132,000株	2021年9月期	48,132,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	710,906株	2021年9月期	710,906株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	47,421,094株	2021年9月期1Q	48,130,794株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きが見られる状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。2021年度の介護保険制度改正では、新たに感染症や災害への対応力強化が掲げられた他、高品質かつ効率的な介護サービスが提供可能な体制整備を推進する観点から、地域包括ケアシステムのより一層の推進とICTの活用及び介護の担い手の拡大などとともに、LIFE（CHASE+VISIT）を活用した科学的介護の取組の推進が新たに加わるなど、医療・介護事業全体でサービス提供のより一層の効率化が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。総務省の「IoTサービス創出支援事業」の実証実験を通じて「カナミッククラウドサービス」を基軸とした介護における各種データの活用連携を進めるとともに、「東京都多職種連携ポータルサイト」を通じて、従来の市区町村に比べてより広範囲な都道府県単位での在宅療養推進体制に寄与するなど、当社グループの「カナミッククラウドサービス」で培った医療・介護連携のノウハウが地域の医療・介護連携に貢献しております。それらの高齢者支援事業とあわせ、多世代包括ケアの実現に向けた取組として「子育て支援システム」を通じて自治体の子育て支援事業の効率運用に寄与しております。また、前期より引き続き認定NPO法人健康都市活動支援機構と共同で自治体向け地域データヘルスシステムの標準化を目指したシステム開発を行っております。一方で、当社グループにおけるシステムのプラットフォーム化の一環として、介護事業者における介護サービス利用者向け請求書・領収書の「発行」「連絡」業務に対するソリューションサービスとして、業務をWeb上で完結できるDX（デジタルトランスフォーメーション）サービスとしての「カナミックかんたんWeb明細」、実際の作業の事務代行を行う「カナミックかんたん郵送代行（BPO）」及びコンテンツサービスの充実、人材データベースマッチングサービスや医療・介護事業者向け物販サービスの稼働、サービス付き高齢者向け住宅におけるIoT連携など、他社との業務連携を進めてまいりました。また、今後の事業規模拡大を目的としたM&A候補先の選定や新規事業の展開等を進めております。

さらに、当社グループのシステムがプラットフォーム化に対応していくことに伴い取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い当社グループの主たる顧客である介護事業者の一部において、介護事業の活動が制限される状況となっておりますが、現時点における当社グループへの影響は軽微となっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高519,244千円（前年同期比14,229千円減、2.7%減）、営業利益203,253千円（前年同期比697千円減、0.3%減）、経常利益203,237千円（前年同期比3,564千円減、1.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益139,788千円（前年同期比3,857千円減、2.7%減）となりました。

また、当社グループは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であるため、セグメント情報は記載しておりませんが、個別サービスごとの売上高は以下となります。

#### i カナミッククラウドサービス

カナミッククラウドサービスはストックビジネスをメインとしており、既存顧客のストック部分をベースに、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は486,939千円（前年同期比51,528千円増、11.8%増）となりました。

#### ii プラットフォームサービス

プラットフォームサービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスや情報共有プラットフォームを通じた新型コロナウイルス対策商品の販売など各種サービスの提供を手がけましたが、新型コロナウイルス対策商品の競合が多数出てきており、関連商品の販売が大きく減少した結果、売上高は24,011千円（前年同期比43,438千円減、64.4%減）となりました。

## iii その他サービス

その他サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発の受託などがありましたが、開発期間が長期に渡るため当連結第1四半期連結累計期間においては売上が計上されず、売上高は8,293千円（前年同期比22,318千円減、72.9%減）となりました。

## (利益の概況)

売上高が減少する一方でそれに伴い、プラットフォームサービス及びその他サービスに関連する商品仕入高や制作費等が減少したことにより、売上原価も前年同期に比べ33,880千円減少し63,969千円となりました。この結果、売上総利益は455,275千円（前年同期比19,650千円増、4.5%増）となりました。また、国立大学法人 旭川医科大学との共同研究期間終了により試験研究費が減少する一方で、人員増に伴い人件費増加等により、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ20,348千円増加し252,021千円となりました。この結果、営業利益は203,253千円（前年同期比697千円減、0.3%減）となりました。

為替差損益の変動及び、前年同期に補助金収入を得ていたこと等により、営業外収益が前年同期に比べ2,450千円減少し563千円となり、営業外費用が前年同期に比べ416千円増加し579千円となりました。この結果、経常利益は203,237千円（前年同期比3,564千円減、1.7%減）となりました。

これらの結果、税金等調整前四半期純利益は203,237千円（前年同期比3,564千円減、1.7%減）、法人税等合計が前年同期に比べ293千円増加し63,448千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は139,788千円（前年同期比3,857千円減、2.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ61,755千円減少し、4,333,301千円となりました。これは主に、カナミッククラウドサービスの新機能追加によりソフトウェアが28,462千円増加する一方で、法人税及び配当金の支払により現金及び預金が73,248千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ84,406千円減少し、2,351,407千円となりました。これは主に、支払により未払法人税等が95,673千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ22,651千円増加し、1,981,894千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により139,788千円増加する一方で、配当金の支払により118,552千円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月2日に公表いたしました2022年9月期連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,710,780	3,637,532
売掛金	85,820	72,784
仕掛品	164	777
その他	78,518	81,983
貸倒引当金	△16,363	△16,374
流動資産合計	3,858,920	3,776,703
固定資産		
有形固定資産	79,078	80,327
無形固定資産		
ソフトウェア	363,702	392,165
その他	76	76
無形固定資産合計	363,779	392,242
投資その他の資産		
その他	93,759	84,509
貸倒引当金	△480	△480
投資その他の資産合計	93,278	84,028
固定資産合計	536,136	556,597
資産合計	4,395,056	4,333,301
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,830	13,400
未払法人税等	152,361	56,687
賞与引当金	30,136	17,286
資産除去債務	16,000	16,000
その他	212,504	232,225
流動負債合計	419,833	335,599
固定負債		
新株予約権付社債	2,003,866	2,003,666
資産除去債務	11,314	11,341
その他	800	800
固定負債合計	2,015,981	2,015,807
負債合計	2,435,814	2,351,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	192,060	192,060
資本剰余金	132,060	132,060
利益剰余金	2,065,807	2,087,043
自己株式	△436,943	△436,943
株主資本合計	1,952,983	1,974,219
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,795	3,210
その他の包括利益累計額合計	1,795	3,210
新株予約権	4,464	4,464
純資産合計	1,959,242	1,981,894
負債純資産合計	4,395,056	4,333,301

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	533,473	519,244
売上原価	97,849	63,969
売上総利益	435,624	455,275
販売費及び一般管理費	231,672	252,021
営業利益	203,951	203,253
営業外収益		
受取利息	—	20
有価証券利息	—	199
為替差益	867	—
補助金収入	1,599	—
雑収入	546	342
営業外収益合計	3,013	563
営業外費用		
為替差損	—	574
雑損失	162	4
営業外費用合計	162	579
経常利益	206,801	203,237
税金等調整前四半期純利益	206,801	203,237
法人税、住民税及び事業税	55,086	53,715
法人税等調整額	8,068	9,732
法人税等合計	63,154	63,448
四半期純利益	143,646	139,788
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,646	139,788

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	143,646	139,788
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	528	1,415
その他の包括利益合計	528	1,415
四半期包括利益	144,175	141,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,175	141,204
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産のうち工具、器具及び備品の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度において予定している大型サーバーの稼働、及び、中期経営計画(2022年9月期~2024年9月期)における設備投資計画の策定を契機に減価償却方法を改めて検討した結果、今後設備が長期にわたり安定的に稼働し投資効果が平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

これにより従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,447千円増加しております。

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業セグメントは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年12月22日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、実施いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年1月21日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	普通株式 35,100株
(3) 処分価額	1株につき473円
(4) 処分価額の総額	16,602,300円
(5) 割当先	当社の取締役（社外取締役を除く。） 5名 12,600株 当社の従業員 10名 22,500株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券 通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社の取締役（社外取締役を除く。）及び従業員に対し譲渡制限付株式を割り当て、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、本制度を導入するものであります。

また、取締役については2015年12月24日開催の第15回定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しており、2021年12月22日開催の第21回定時株主総会において本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、上記報酬枠の範囲内にて年額90百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。

## 3. 譲渡制限付株式報酬制度の概要

## (1) 譲渡制限期間

対象取締役及び対象従業員は、2022年1月21日（払込期日）から地位に応じてそれぞれ次に記載する期間、本割当株式について、譲渡、担保の設定その他の処分をすることができない。

①対象取締役：当社又は子会社のいずれの地位からも退任又は退職した直後の時点までの間

②対象従業員：2025年1月21日までの間

## (2) 譲渡制限の解除

対象取締役及び対象従業員が、次の事項を満たすことを条件として、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式全部につき、譲渡制限を解除する。

①対象取締役：取締役会が予め定めた期間まで継続して当社又は子会社の役職員のいずれかの地位にあること

②対象従業員：譲渡制限期間の満了時まで継続して当社又は子会社の役職員のいずれかの地位にあること  
ただし、任期満了その他の正当な事由により、当社又は子会社の役職員のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、取締役会の承認により、当該退任又は退職の直後の時点に譲渡制限を解除する。

## (3) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点その他本割当契約に定める所定の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。